

議会だより すその



裾野市議会広聴活動 シギトーク

題字制作

東西公民館書道講座
岩口 得枝さん

9月定例会

令和7年12月号
No.161
発行:裾野市議会

主な内容

- ・令和6年度決算の審査内容
- ・一般質問で市政を問う
- ・議会のあり方検討特別委員会の取り組み

令和6年度予算は計画通りの使われ方をしたか。 審査の主な内容は次の通りです。

令和6年度 一般会計の決算状況

歳入 241億8,230万円
(+ 14.0%)

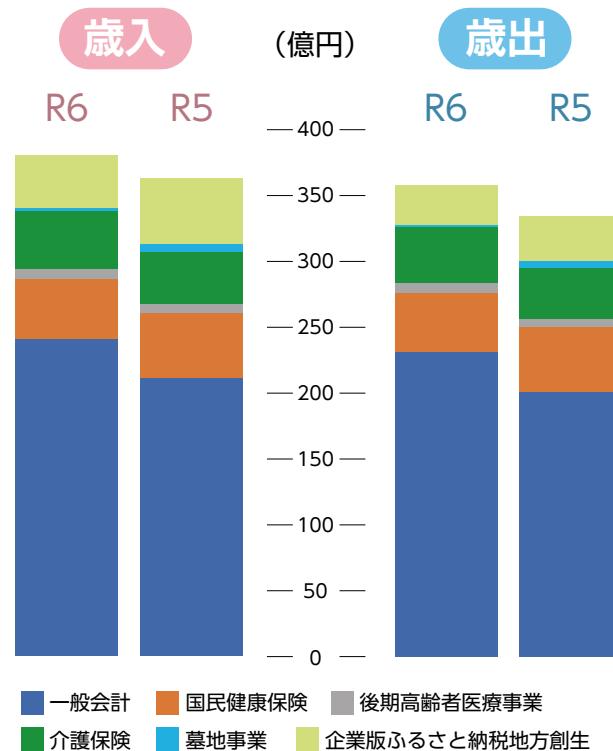
歳出 231億8,975万円
(+ 14.9%)

実質単年度収支額 4億7,412万円

※基本の増減や地方債の繰上償還などの、黒字と赤字の要素を加味した実質的な1年間の収支（増減）額

積立取崩額 3億478万円

※令和年度の積立金（貯金）を取り崩した額



総括質疑

増田 祐二

問 令和6年度決算で財政健全化は評価できるが、財政力指数が低下した具体的な要因は何か。
また、法人市民税の增收が一過性である中、安定的な市税収入の確保策は。

答 財政力指数の低下は、国の制度改正（子育て費用の追加）による基準財政需要額^{※1}の増加と、収入額の減少で他律的要因。新たな土地活用や企業誘致による固定資産税などの安定確保を図る。

問 職員による不適正な事務処理の再発防止に向けた組織的取り組みと真因分析を行っているか。

答 再発防止のため、継続的な研修やダブルチェックの徹底に加え、原因分析や改善策の検討を進めており、組織全体で取り組みを確実に推進する。

大橋 勝彦

問 実質公債費比率^{※2}0.6ポイントの改善要因をどう分析し評価したか。

答 借入金返済減で0.38%、財政規模拡大で0.31%寄与。改善は双方の効果による。今後も償還額の管理を徹底する。

問 当初予算と決算結果の乖離が大きかった。今後どう活かすか。

答 乖離は入札差金などで一定程度やむを得ない。剩余金は基金に積み、追加財源需要に備える。経済変動への対応は財政調整基金と特定目的基金の活用を両輪とし、適切な対応を検討していく。

(※1) 基準財政需要額…市が行う標準的なサービスにいくらかかるか計算したもの

(※2) 実質公債費比率…収入に対する借入金返済の割合

分科会ごと細かくチェック!

.....総務分科会.....

財政健全化への取組 (財政課)

問 将来負担比率が改善されてきているが、今後、予定されている大型事業で、再び上昇するリスクはないか。

答 大型事業の起債などにより一時的な上昇はあり得るが、事業目的で積み立てた基金を活用しながら、行財政運営基本方針を遵守し、リスクを適正に管理していく。

人材確保と職員体制の適正化 (人事課)

問 人口減少を見据えた職員数の適正規模の対比と人材確保は。

答 総務省モデルに基づいた類似団体と比較して、30人弱不足している。人件費の高騰などの推移を確認しつつ、優秀な人材の確保を最優先に考え、必要に応じて、職員数の増員も視野に入れた対応をしてきたい。

官民連携の施設経営 (公共施設経営課)

問 ヘルシーパークと運動公園への民間活力導入可能性調査の内容は。

答 施設の現状・課題や利用実績、法的規制を整理した上で、官民連携による収益性・効率性向上策を検討。最終的に4事業者を対象にマーケットサウンディングを行い、参画意向や事業スキーム、リスクなどを把握した。

デジタル目安箱の成果 (秘書広報課)

問 デジタル目安箱の成果はどのように評価しているか。

答 若年・子育て世代が気軽に意見を発信でき、市長や関係部局が迅速に対応している。意見数は

増加傾向であり市政への反映に繋がっている。

ふるさと納税の大幅増加 (涉外課)

問 ふるさと納税の寄附額が大幅に増加した要因は。

答 返礼品の登録件数を266件に増加させたことが、大きな要因と考えられる。

新窓口システムの定着 (市民課)

問 新しい窓口予約システムの市民への浸透度は。

答 予約していない来庁者が待つケースもあり、予約優先の更なる周知が必要と認識している。



施設維持に向けた取組 (美化センター)

問 3年に一度の精密機能検査を実施した結果を受け、今後の施設維持の管理方針は。

答 年数が経っている施設であるが、機能的に問題はないという判断をしている。

DX人材育成の評価 (業務改革課)

問 DX人材の育成は、どのように評価したか。

答 研修に参加した各課の業務改革推進委員40人のうち、約4割が内容をよく理解できたと評価している。

令和6年度 決算審査

私たちの 税 金 の

使い方

……厚生文教分科会……

東小・向田小学校統合 (教育総務課)

問 東小学校と向田小学校の統合をモデルケースとしてのまとめは。

答 意見交換会や説明会のノウハウ、引っ越しのスケジュールと予算、交流事業の回数や内容などをまとめておきたい。



向田小学校閉校記念行事

新給食センターの整備 (学校給食センター)

問 学校給食施設整備基本構想の策定で、最も重視した点は。

答 PFI方式※の導入可能性を重視し、令和6年度中に民間事業者12者とヒアリングを行った。

社会教育関連事業費 (生涯学習課)

問 青少年教育事業費と成人教育事業費の執行率が低い要因は。

答 青少年育成団体などの担い手不足に課題があり、各種団体が縮小、解散していることが執行率が低い要因と考えられる。

夜間救急医療センター運営 負担金 (健康推進課)

問 運営負担金が大幅に減額となった理由は。

答 令和5年度の余剰分を関係市町で按分して、翌年度の後期分担金から減額しているため。

国民健康保険運営方針 (国保年金課)

問 県の国民健康保険運営方針が更新されているが、負担金や繰入金の方針に変化があったか。

答 内容に大きな更新はないため、変化はない。

老人福祉センターの廃止 (総合福祉課)

問 せせらぎの湯の利用者に対して説明プロセスは十分だったか。

答 公表タイミングなど制約があり、結果的に説明が事後報告に近い形になった。

子ども家庭センターに変更 (子育て支援課)

問 子ども家庭総合支援拠点から子ども家庭センターに変わって、何か変化はあったか。

答 本当に支援が必要な子どもたちだけではなく、予防的な相談が気軽にできるという連携面において非常に良い体制になった。

教育・保育施設再編計画の改訂 (幼稚園・保育園課)

問 改訂のポイントは。

答 園児数の基準など客観的な指標により、再編の議論を開始できるよう改訂した。

※ PFI 方式…公共施設の整備・運営に、民間の資金・経営・技術などを活用する手法。

分科会ごと細かくチェック!

…産業建設水道分科会…

耐震強化支援の状況(都市計画課)

問 耐震診断やブロック塀撤去補助制度の利用件数や効果をどのように捉えているか。

答 件数は想定より少ないが、安全性向上のため引き続き制度周知に努める。

している。



地籍調査の進捗率は (建設課)

問 地籍調査の進捗率が約5%に留まっているが、今後どのように進めるか。

答 国土調査事業計画に基づき進めていく。

人口減少局面での公園整備 (みどりと公園課)

問 緑の基本計画では一人当たりの公園面積が不足しているが、今後人口が減少する中でも整備を進めるのか。

答 緑の基本計画に基づき、整備を着実に進めていく。

有害鳥獣対策従事者育成難航の分析 (農林振興課)

問 有害鳥獣捕獲従事者育成補助金の利用は、令和5年度は1件、令和6年度は0件であったが、制度的な課題や育成に限界があるのでは。

答 制度的な課題はあるが、免許取得希望者の減少が大きな要因であり、方策に苦慮している。今後も制度に対する情報発信を続けていく。

就職相談会の評価 (産業観光スポーツ課)

問 新規に実施の就職相談会には40社が参加し198人が来場したが、どのように評価するか。

答 当初の目標求職者数100人を2倍とする人数を集めしたことにより、一定の成果があったと評価

水道事業会計

多額の不用額が与える影響 (水道部)

問 不用額9,300万円が計上されているが、他事業への影響はないのか。

答 予備費1,500万円、緊急対応各科目的残額、入札執行での残であり、いずれも内部留保対応であるため、一般会計や国の補助金などへの影響はない。

下水道事業会計

今後の事業の方向性 (水道部)

問 下水道事業の今後の方向性をどのように協議したか。

答 基本計画の見直しに伴い整備区域を縮小し、その影響を人口推移や経営面から協議して、経営戦略の改定に反映した。

簡易水道事業会計

配水量の大幅増加要因 (水道部)

問 十里木簡易水道の年間総配水量が前年度比で大きく増加した要因は何か。

答 漏水の影響に加え、落雷による井戸の故障や管路接続に伴う一時的な供給によって配水量が変動した。



令和7年9月定例会の審議議案と結果

全会一致の議案

議案番号	議案内容	結果
認定第2号	令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比8.6%、4億2,484万5千円減の45億3,385万6千円。歳出決算額は、対前年度比8.3%、4億574万2千円減の44億7,861万5千円。執行率は96.8%。	認定
認定第3号	令和6年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比19.4%、1億2,919万4千円増の7億9,564万9千円。歳出決算額は、対前年度比19.3%、1億2,764万4千円増の7億8,925万9千円。執行率は98.4%。	
認定第4号	令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比11.8%、4億6,403万4千円増の43億8,153万2千円。歳出決算額は、対前年度比9.8%3億7,411万8千円増の41億9,614万7千円。執行率は97.0%。	
認定第5号	令和6年度墓地事業特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比大幅減、40,182万2千円減の1,637万8千円。歳出決算額は、対前年度比大幅減の3,905万4千円減の1,335万7千円。執行率は81.7%。	
認定第6号	令和6年度企業版ふるさと納税地方創生特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度19.3%、9億7,828万9千円減の41億269万6千円。歳出決算額は、対前年度比9.4%、3億1,950万3千円減の30億9,004万6千円。執行率は71.6%。	
認定第7号	令和6年度水道事業会計決算の認定 収入決算額は、対前年比5.9%、5,902万6千円減の9億42,265万5千円。支出決算額は、対前年比5.0%、49,954万4千円減の9億5,280万1千円。収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。	
認定第8号	令和6年度下水道事業会計決算の認定 収入決算額は、対前年比2.2%、2,257万5千円減の9億9,195万5千円。支出決算額は、対前年比1.3%、1,576万2千円減の12億1936万9千円。収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。	
認定第9号	令和6年度簡易水道事業会計決算の認定 収入決算額は、対前年比26.4%、1,731万6千円増の8,296万4千円。支出決算額は、対前年比25.1%、1,725万円増の85,904万4千円。収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。	
報第11号	令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告 実質公債費比率は11.6%、前年度に比べ0.6%減少。将来負担比率は20.7%。また、公営企業会計の資金不足比率は、資金不足がない算定結果で、健全化判断比率は引き続き「健全」。	
報第12号	専決処分)交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解(専決第10号) 相手方車両が、市道1042号線(佐野地先)の縞鋼板上を通過したところ、縞鋼板がへこみ、車両底部を損傷した。	了承
報第13号	専決処分)交通事故に係る損害賠償の額の決定及び和解(専決第11号) 山梨県山中湖村山中地先で、前方を走行する相手方車両が信号機前で減速したことに気づくのが遅れ、減速が間に合わず追突した。	了承
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるごと 令和7年12月31日をもって任期満了となることに伴い、大森 紀行氏を人権擁護委員に再推薦する	適任
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるごと 令和7年12月31日をもって任期満了となることに伴い、渡邊 亮子氏を新たに人権擁護委員に推薦する。	
第63号議案	令和6年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 令和6年度に生じた未処分利益剰余金3億505万8,804円を建設改良積立金及び資本金へ組み入れ処分する。	原案可決
第64号議案	令和6年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 令和6年度に生じた未処分利益剰余金4,853万350円を減債積立金及び資本金へ組み入れ処分する。	
第65号議案	令和6年度簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分 令和6年度に生じた未処分利益剰余金182万7,237円を建設改良積立金へ組み入れ処分する。	
第66号議案	市表彰(功労表彰) 市の委員を20年以上務め、市の地方自治に大きく寄与された 伊東哲夫氏(沼津市)を表彰する。	
第67号議案	市教育委員会委員の任命 令和7年9月30日をもって任期満了となるため、神戸寿恵氏を引き続き教育委員会委員に任命する。	同意



令和7年9月定例会の審議議案と結果

全会一致の議案

議案番号	議案内容	結果
第68号議案	条例改正) 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正 選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に要する経費に係る限度額を改定する。	
第69号議案	条例改正) 市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和6年法律第42号）の施行などに伴い、職員の仕事と育児又は介護の両立の支援に係る意向確認等の措置を講ずる。	
第70号議案	条例改正) 市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正 部分休業の取得パターンの多様化で、現行の形態「第1号部分休業」の取得要件の緩和及び新たな形態「第2号部分休業」を設定、形態を選択できる。	
第71号議案	市道路線の廃止 静岡県が実施主体の県営中山間地域総合整備事業（深良地区）の完成に伴う登記処理の完了により、県から移管されることとなる道路は、関連する路線の見直しにより、不要となる路線を廃止する。	
第72号議案	市道路線の変更 静岡県が実施主体の県営中山間地域総合整備事業（深良地区）の完成に伴う登記処理の完了により、県から移管される道路は、関連する路線の見直しにより起終点を変更し、市道1031号線（伊豆島田区）は、建築基準法に基づく接道要件を満たすため終点を変更する。	
第73号議案	市道路線の認定 静岡県が実施主体の県営中山間地域総合整備事業（深良地区）の完成に伴う登記処理の完了により、県から移管されることとなる道路は、関連する路線の見直しにより、本路線を認定する。	
第74号議案	土地の取得 安定的な施設運営、将来的な借地料の増大、土地返還時に生じる解体工事費などのコスト削減を目的として、現在、借地となっている一般廃棄物最終処分場用地を購入する。	
第75号議案	建設工事請負変更契約の締結（令和6年度 都市構造再編集中支援事業 市道1264号線橋梁下部工新設工事（曲線橋）） 令和6年5月31日に締結した建設工事請負契約は契約金額 变更前 1億4,610万8,600円を変更後 1億6,910万3,000円とする。	
第77号議案	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第2回） 1,889万円を追加し、補正後の予算総額を46億7,889万円とする。補正の内容は、歳入では、子ども子育て支援事業費補助金の増、交付金精算額、及び繰越金の確定、歳出では制度改正に伴うシステム改修費の増、保険給付費等交付金償還金、一般会計繰入金の精算による繰出金の増額など。	原案可決
第78号議案	令和7年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1回） 310万9千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ8億2,810万9千円とする。補正の内容は、歳入では、繰越金の確定、保険料還付金の増、歳出は過年度還付金の増額など。	
第79号議案	令和7年度介護保険特別会計補正予算（第1回） 1億2,414万9千円を追加し、補正後の予算総額を42億3,114万9千円とする。内容は、前年度精算に伴う交付金、負担金の増額、及び決算に伴う繰越金の確定による増額など。	
第80号議案	令和7年度企業版ふるさと納税地方創生特別会計補正予算（第2回） 6,131万6千円を追加し、歳入歳出予算総額を13億9,311万円とする。補正の内容は、代替用地売却による土地売り払い収入の増額など。	
第81号議案	令和7年度水道事業会計補正予算（第1回） 収益的収入に105万7千円を追加し、収益的収入を9億1,505万7千円、収益的支出に265万1千円を追加し、収益的支出を7億2,665万1千円とし、資本的収入から2,996万9千円を減額し2,103万1千円とし、資本的支出から162万円を減額し、4億8,938万円とする。補正予算の内容は上半期給与実績による補正や地震津波対策等減災交付金の内示額確定による。	
第82号議案	令和7年度下水道事業会計補正予算（第1回） 収益的収入及び支出に634万5千円を追加し、収益的収入を7億4,666万2千円、収益的支出を7億4,356万7千円とし、資本的収入から3,229万4千円を減額し、3億175万3千円とする。補正予算の内容は、上半期給与実績による補正や流域下水道維持管理負担金の確定による補正や長期前受金戻入の額の修正による。	
議員提出議案 第6号	議員派遣の件 第30回2市1町議員研修会（御殿場市）へ議員19名を派遣する。	
意見書案 第2号	「森の力再生事業」の継続を求める意見書（案） 引き続き森林整備・再生を推進し、森林の公益的機能を發揮させるため、県主体の広域的な森林整備である「森の力再生事業」を令和8年度以降も継続実施されるよう強く要望する。	
請願第1号	「森の力再生事業の継続を求める意見書」の提出を求める請願 令和7年度で終了する森の力再生事業と、財源となる森林づくり県民税を令和17年度まで延長し、荒廃森林の早期再生と森林の公益機能増進に効果的に取り組めるよう、静岡県に対して「森の力再生事業の継続を求める意見書」の提出を求める。	採択

9月定例会で賛否が分かれた議案の概要と議員ごとの賛否内容

※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。議長（井出 悟）は同数以外、採決には加わりません。

議席番号 議員名	① 則 武 優 貴	② 小 林 浩 文	③ 大 橋 勝 彦	④ 勝 又 利 裕	⑤ 勝 豊	⑥ 浅 基 行	⑦ 木 村 典 由	⑧ 増 田 祐 二	⑨ 杉 山 茂 規	⑩ 中 村 純 也	⑪ 佐 野 利 安	⑫ 二 ノ 宮 善 明	⑬ 三 富 美 代 子	⑭ 賀 茂 博 美	⑮ 岡 本 和 枝	⑯ 小 林 俊	⑰ 内 藤 法 子	⑱ 土 屋 主 久	⑲ 井 出 悟	結果
議案内容																				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	
認定第1号	令和6年度一般会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比14.0%、29億6,687万9千円増の241億8,230万1千円。歳出決算額は、対前年度比14.9%、30億1,284万9千円増の231億8,975万7千円。執行率は92.6%。																		原案可決 賛成：17 反対：1	
第76号 議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	同意 賛成：17 反対：1

討論

9月定例会の審議議案

認定第1号 令和6年度一般会計歳入歳出決算の認定

市の常勤職員は339人（前年度より4人減）。定数にカウントされない会計年度任用職員は336人（前年度より8人増）。自治体運営に欠かせない会計年度職員は、労働契約法が適用されないため、5年以上働いても無期雇用には転換されない。その存在を人件費の調整弁にすることは、人権を軽んじることである。【岡本和枝】

反対
です

賛成
です

会計年度職員の増加と、正規職員の削減は、集中改革プランの流れを受けたもので、より効率化に努められたと認識した。正規職員は、意図して削減したわけではなく、優秀な人材の確保を最優先に考え、必要に応じて職員数の増加も視野に入れて対応をしていく考えを示された。人材確保の課題は注視していく。【浅田基行】

第76号議案 令和7年度一般会計補正予算（第3回）

新型コロナワクチン定期接種個人負担金が昨年度3,260円であったものが1万円に。国の助成金が0円になったことが問題だが、急激な物価高騰の中で重症化予防というなら市の公費負担をもっと増やし、大幅な値上げを抑えるべき。予防接種費用徴収規則に基づき、生活保護世帯のみでなく市民税非課税世帯も徴収金免除を。【岡本和枝】

反対
です

新型コロナワクチン定期接種個人負担金の額を引き上げることについては、十分な周知を行う用意があることが審査時に説明されている。個人負担金の徴収については、激変緩和措置は講じられていないものの「市長が特に必要と認めた者」と免除する規定があり、個々の事情を勘案し適用の可否が判断される。【二ノ宮善明】

令和7年第3回 臨時会（令和7年7月11日）の審議議案と結果 全会一致の議案



議案番号	議案内容	結果
報第10号	専決処分）交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解（専決第9号） 市道2-7号線と市道1101号線（平松地先）との交差点部で、市の管理する水路のグレーチング鋼蓋と受枠との間の空いた隙間に自転車のタイヤがとられ転倒した。その際停止していた自動車に自転車が衝突し、自動車が損傷した。	了承
第62号議案	建設工事請負契約の締結）令和7年度都市構造再編集中支援事業 市道1264号線橋梁上部工新設工事（富士見橋北橋） 制限付一般競争入札による契約。契約金額は、2億2,649万円。	原案可決

代 表 質 問



未来すその 浅田 基行 (賀茂 博美、杉山 茂規、井出 悟、中村 純也、大橋 勝彦)



1. 岩波駅・裾野駅周辺にぎわい創出の手法を問う
2. 戦略的な人材育成と組織のパフォーマンス向上の考え方

問 岩波駅周辺の賑わい創出のため、従来の駅中心の考え方から脱却し、用途地域などの見直しを含めた都市計画マスタープランの抜本的見直しが必要と考えるが、市の見解は。また、裾野駅西地区の商業機能低下に対し、市有資産の活用や固定資産税の優遇措置など、市が主体的な施設誘致と既存事業者連携の戦略は。

答 都市計画マスタープランの見直しの必要性は認識しているが、県策定の区域マスタープランとの調整や、減少傾向にある人口フレームが大きな壁となる。まずはデータの整理とまちづくりの方向性を明確にし、県と協議する。裾野駅は、市有換地を集約した5街区と12街区で公募型プロポーザルにより運営事業者を選定中。施設整備に加え、商工会などとの連携を検討。既存事業者との官民一体の協議の場を設定し、連携に前向きな事業者を中心に協議する。

問 職員の意識改革と組織全体のパフォーマンスを向上させる具体的な仕組みづくりは。また、専門性を重視した人事戦略への転換の考えは。

答 職員の成果意識向上と組織風土改革のため、市民ニーズを起点とした目標設定とその成果の人事評価による見える化及び市民とともに課題を解決する「共創文化の定着」の仕組みを導入する。今後は多様性のあるスペシャリスト集団の形成を目指す。



真政会 勝又 利裕 (土屋 主久、増田 祐二、小林 浩文)



1. 大型公共事業の実施計画を市民に公表を
2. 住宅地に隣接する危険木伐採補助制度の創設を

問 財政健全化と将来投資を両立していくために道の駅、廃棄物処理施設更新、給食センター更新などの大型公共事業の事業期間、総事業費など実施計画を市民に公表し理解を得るべきであると考えるが。

答 現在第5次裾野市総合計画後期基本計画を策定中であり、令和8年4月から新しい計画で行政運営が始まるため、それ以降、令和9年度予算編成では、実施計画において3年程度の短期計画の予定を市民に公表していく。

問 住宅地周辺などの里山林は風水害などによる倒木により隣接する住宅などの建築物に被害を与える恐れがあるため、森林環境譲与税を活用した住宅地周辺の危険木などの伐採に関し補助制度を創設することの考えは。

答 森林環境譲与税を活用した里山林に対する整備事業は、令和8年度予算編成に併せて制度構築していく。



住宅地に隣接する危険木(イメージ)

もののふ 木村 典由 (小林 俊、二ノ宮 善明、勝又 豊、則武 優貴)



1. 不交付団体になった裾野市の財政持続は可能か
2. 市長戦略の完成と再選出馬の意向は

問 地方交付税の不交付団体となった中で、市民サービスや投資的事業をどのように安定継続し、財政調整基金の取り崩しに過度に依存せず、持続可能な予算をどう構築するのか。

答 「財政調整基金残高10億円以上」「実質公債費比率13%以下」を指標とし、毎年財政見通しを更新。市民サービスや将来の投資的事業を展開していく中でも標準財政規模に準じた運営で持続可能な予算を構築する。

問 市長が再選出馬の意向を示し「市長戦略の完成こそが市民の幸せにつながる」と発言した背景と、次の4年間で特に優先して取り組みたい分野は。

答 この3年間で企業誘致や子育て支援など様々な政策の「種」を蒔き、令和6年度「戦略から実動へ」として芽吹き始めた段階。戦略の完成とは、単なる事業の完了ではなく、市民一人ひとりの幸せの実現を目指すことであり、次期4年間は「未来を担う人づくり革命」「都市基盤のアップデート」「市民サービス改革3.0」の3つの柱で取り組む。

問 防災資機材整備、災害用トイレ対策、通学路安全対策の具体的計画は。

答 能登半島地震を踏まえ、まず不足している段ボールベッドやパーティションなど、生活空間整備を優先し、トイレトラック導入はその後の検討。通学路対策は合同点検結果を踏まえ、グリーンベルトや安全施設設置を優先実施する。



公明党 三富 美代子 (佐野 利安)



1. 教育振興基本計画の見直しによる平和教育推進を
2. 来庁者の利便性向上に字幕表示システムの導入を

問 第2期教育振興基本計画に、平和教育の記述がないが、内容の見直しを図る考えは。

答 改定作業を進めている第3期教育振興基本計画では、平和教育に関する内容を加えていきたい。

問 聴覚に障がいのある方や、声が聞き取りづらい来庁者などが、意思疎通を円滑にできる字幕表示システムを導入してはいかがか。

答 先行導入した市町を参考に令和8年度予算の編成に合わせ、さまざまな方策の調査・検討を進めていく。

問 黄瀬川左岸（東側）の遊歩道の改修や整備を行い、多くの方が裾野駅から散策しながら中央公園まで行く導線の確保を推進すべきと考えるがいかがか。

答 河川管理用通路で、現在は遊歩道としての整備・改修計画はない。裾野駅から中央公園までの散策ルートとしての可能性はあると感じている。

7人が一般質問で市政を問う



おかもと かずえ
岡本 和枝

1. 東中学校南側谷間の不適切盛土の対応は

問 静岡県は不適切な状態で造成されている県内163カ所の盛土を公表。裾野市でも10カ所が該当。その内の一つが腹付盛土の東中学校南側谷間。平地盛土と腹付盛土の違いと、土砂災害の危険度合いは。

答 平地盛土は勾配が10%以下の比較的平坦な地形で行う盛土。腹付盛土は勾配が10%を超える傾斜地盤への盛土。

一般的には腹付盛土は平地盛土に比べ、現況地盤と盛土の境界線で滑りや陥没に対する危険度が高い。

問 この6人の土地所有者に原状回復の履行を求めるところと。催告書を出し続けるのか。

答 「裾野市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例」に基づき原状回復命令を発出している。引き続きこの命令の履行を求め、土地所有者からの安全な状況に戻す相談の対応も行っていく。



かつまた ゆたか
勝又 豊

1. 認知症環境整備に「やさしいデザイン」を

問 高齢者や認知症の人が利用しやすい環境や利便性向上に「やさしいデザイン」の導入を。

答 公共施設への手すり、段差解消や多目的トイレなど「ハード面」からのユニバーサルデザインへの取組は進めてきたが、認知症の人を対象とした「やさしいデザイン（ピクトグラムやコントラスト対応）」といった観点はあま

り配慮されてこなかった。既存トイレの改修工事などのタイミングに併せて「やさしいデザイン」を考慮した整備を行いたい。



庁舎地下トイレのピクトグラムと色彩表示

2. 補聴器の早期着用が認知症の予防に効果

問 令和4年6月の質問で、難聴者への補聴器購入費用の助成制度は、研究するとの答弁だが、その後の検討は。

答 認知症の発症及び重度化予防として効果のある高齢者難聴への対応は介護予防の観点からも重要。来年度予算編成に合わせ慎重に継続検討したい。

げたと当時説明した。その後の取扱いは、承知していない。

2. 河川の浚渫（しゅんせつ）

問 近年の大雨で、浚渫を要する状態になる期間も短くなっているが、どのような認識か。

答 河床整備や浚渫を行っても1～2年で元の状態に戻ってしまうことが多い。来年度予算編成とあわせて、緊急浚渫推進事業活用の検討を進める。高齢化などにより地元での対応が難しいとの声が増えている。新たな対策を検討する必要があると認識している。



こばやし ひろふみ
小林 浩文

1. 市民との争訟

問 文化センタースプリンクラー事故、犯人隠避の刑事告発など、市民らとの争訟のその後は。

答 スプリンクラー事故は、現在も市代理人を通じて協議を続けており、協議に影響がないよう、市から非公開としたい旨を申入れている。引き続き解決に取り組んでいく。刑事告発状は、正常な保育園運営を最優先する判断で取り下

きたい。

問 今後、裾野市戦没者追悼式を遺族会などと共に催することは可能か。

答 公的な場で追悼の意を示すことは国・自治体としての責任である。行政が主催することにより、遺族の皆様に公的な慰霊の機会を提供したいと思っている。



戦没者追悼式



にのみや よしあき
二ノ宮 善明

1. 裾野市戦没者追悼式と遺族会の要望

問 「裾野市戦没者追悼式」の考え方を伺う。

答 裾野市戦没者追悼式への参加を一般の希望者にも拡大した。記憶の伝承の場とするためにも、令和8年度も継続する。遺族会や郷友会、教育関係者とも協議を重ねてい

7人が一般質問で市政を問う



なかむら じゅん や
中村 純也

1. 課題解決に資するスタートアップ参画者と受け皿となる地域との連携について

問 地域課題の解決に資する民間活力活用に向けスタートアップ支援や連携を始める上で、参画者は市外ベン

チャーのみならず、市内事業者や地域人材にも着目し進めるべきだと考える。また地域文化を活かしたデザイン戦略を示し、受け皿となる地域の参画者増加策として進めてはどうか。

答 本年度は起業支援対象を市の強みの自動車・モビリティ分野やDX、環境・食という領域に絞り込み進める。また、幅広い分野で小さくでも挑戦する「共創パートナー提案募集制度」を設けるほか、新しい価値を生み出す共創の場を設け、地域の人才資源を活用や市民参画を広げることで、地域イノベーションの基盤を強化していきたい。



ないとう のりこ
内藤 法子

1. 鳥獣被害防止と猟友会の活動支援のために

問 有害鳥獣による農産物の被害額と捕獲件数は。

答 農産物の被害は約110万円で推移。令和6年度に鹿と猪など143頭の有害鳥獣捕獲を実施した。

問 捕獲した有害鳥獣の多くは埋設処理をしている埋設処理は労力負担が大きく、



場所も限られている、より良い方法の検討は。

答 埋設場所の不足や労力負担を減らすために、個体を微生物の働きで分解・縮小させる減容化処理容器の導入に向けて努力する。

2. トイレトラック導入の検討結果は

問 災害発生時の備えとしてトイレトラック導入の方向を示されたが、その後の動きは。

答 避難所の環境改善として検討した結果、携帯トイレの備蓄状態などを考え、優先度が高い状況ではないと認識しトイレトラック導入は現段階では行わない。

猟友会ポスター



こばやし しゅん
小林 傑

1. 流域下水道の思い切った見直しを

問 これまでの下水道延伸（石脇～岩波）費用と現在収受できている下水道料金は。また、岩波駅東側に現在の計画通り下水道を完成する費用と見込める料金収入は。

答 これまでの延伸に約6億円、料金収入は令和6年8.5万円である。今後の経費は約6億円、完成後は接続率92.8%とみて岩波地区全体で1,800万円の料金収入を見込んでいる。

問 妥当性がない。下水道計画の見直しが必要では。

答 現時点では見直しは考えていない。

2. 農業支援は基盤整備が基本である

問 米価高騰は収まらないが、市内農業生産者は高齢化もあり、農業を続けるのは並大抵の努力ではできない。まして特定外来生物の雑草も増えている。農業政策の基本は基盤整備であり、農地、水路の整備が極めて重要だが、この地域では遅れている。農業者からの要望には即対応してほしい。

答 各種補助金や交付金、農地の貸し借りの仲介を行っている。課題を把握し、実情を踏まえた支援に取り組んでいく。

森の力再生事業の継続を求める意見書の提出を求める請願



裾野市森林組合から、静岡県が実施の「森の力再生事業」を令和8年度以降も継続させ、森林の公益的機能を回復・維持するため、森林づくり県民税の延長を求める意見書を市議会から県へ提出することを求める請願がありました。

委員会審査では、当市での整備実績や未整備状況、国の森林環境譲与税との役割の違い、事業による効果、担い手の確保への寄与など、質疑答弁が行われました。その結果、請願は全会一致で採択されました。また、議会では、下記の意見書を県知事に提出しました。

「森の力再生事業」の継続を求める意見書

森林は、水源涵養や土砂流出防止などの公益的機能を有しており、人々の暮らしに様々な恩恵をもたらしています。（中略）本市での約536ヘクタールを始め県内には、未だ整備の必要な森林が多数存在し、気候変動による豪雨災害の頻発などで山地災害リスクがさらに高まっており、国の「森林環境税」のみでは持続可能な森林づくりは十分とは言えない状態です。

については、引き続きこれら森林整備・再生を推進し、森林の公益的機能を発揮させるため、県主体の広域的な森林整備である「森の力再生事業」を令和8年度以降も継続実施されるよう強く要望します。

議会のあり方検討特別委員会の取り組み

裾野市議会では、令和5年6月から裾野市議会のあり方検討特別委員会を組織し、議会基本条例をもとに、「議会としてのあるべき姿」「市民目線でどうあるべきか」について、調査研究をし、議論を深めてきました。

令和6年9月定例会以降は、議会全体を巻き込み「議員定数」の考え方をまとめています。本誌編集時点（令和7年10月9日）での協議の現在地を掲載します。

1. 意見聴取に向けた議会活動のまとめ

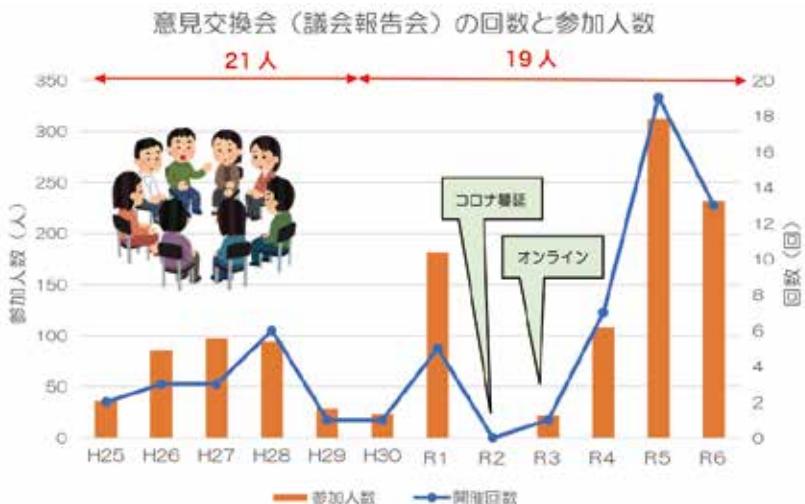
議会活動のまとめ資料はこちら▶

市民の皆様に「議会活動と議員定数」に関する意見を伺うべく、過去15年程度の議会活動を、客観的にまとめ資料として作成しました。



議会審議の状況（付帯事件数と議会提出議案） 意見交換会（議会報告会）の回数と参加人数

年度	定数	市長提出議案 予算・決算・条例等	議員提出議案					合計
			意見書	決議 申入れ	提言書	その他	合計	
H22	24	106	2	2		6	10	116
H23	21	108	4			5	9	117
H24	21	97	3	1		5	9	106
H25	21	107				13	13	120
H26	21	112	7	1		1	10	122
H27	21	102	4			5	9	111
H28	21	116	3	2		5	9	125
H29	21	118	1	1	1	10	13	131
H30	19	106	4	3		2	9	115
R1	19	105	2	1		8	11	116
R2	19	116	3	2		2	7	123
R3	19	141	2			9	11	152
R4	19	122	1	3	1	1	6	128
R5	19	131	1	2	1	5	9	140
R6	19	115	5	2	2	3	12	127



※議員提出議案（意見書・決議・申し入れ・提言書）の詳細を次頁に掲載

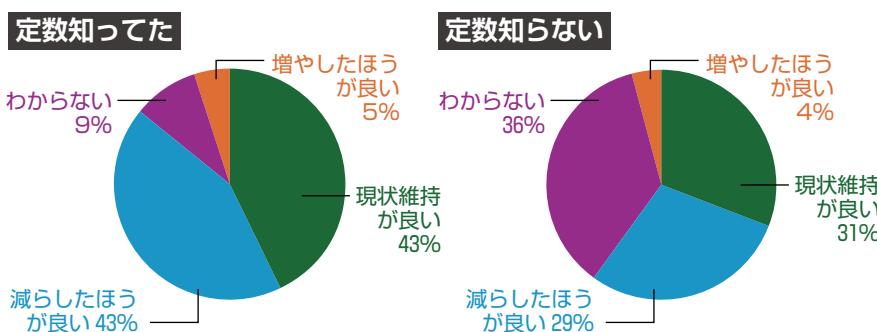
（定数の認知）×（議員の定数）

定数の認知	議員の定数	数	構成比	全体構成比
知っていた 269人	増やしたほうが良い	13	4.9%	2.5%
	現状維持が良い	114	42.9%	22.1%
	減らしたほうが良い	117	44.0%	22.7%
	わからない	25	9.4%	4.9%
知らなかった 250人	増やしたほうが良い	11	4.4%	2.1%
	現状維持が良い	79	31.7%	15.3%
	減らしたほうが良い	71	28.5%	13.8%
	わからない	89	35.7%	17.3%

2. 議会活動と議員定数アンケート結果

それぞれの議員が資料を説明したうえで、519人の市民から意見を頂戴しました。議員定数は「現状維持」と「減らしたほうがいい」が拮抗しました。

詳細なアンケート結果はこちら▼



市議会では、アンケート結果や市民の意見を踏まえ、議会のあり方や定数の議論を継続しています。次回改選の議員定数は、本年度中に結論を出します。

行政視察報告

総務委員会 行政視察

- ①令和7年7月15日（火）北海道東川町 移住・定住施策の推進と推進における情報発信について
- ②令和7年7月16日（水）北海道鷹栖町 移住・定住施策の推進と推進における情報発信について
- ③令和7年7月17日（木）北海道旭川市 道の駅あさひかわの運営に関する取り組み

令和7年7月15日（火）から17日（木）まで、北海道上川郡東川町、鷹栖町、旭川市を視察した。東川町と鷹栖町では、「移住・定住施策の推進と情報発信」について視察し、東川町は大雪山の豊かな地下水を生活用水として水道施設を持たない全国でも珍しい町として知られており、移住者向けの交流イベントや、地域行事への参加を自然に促す仕組み、関係人口として輪を広げる取り組みが整えられ、「住むだけで終わらせない」東川町の真摯な姿勢が伝わってきた。

鷹栖町では、「不便のない田舎暮らし」「地域行事の活発さ」「人の温かさ」「地味でちょうどいい暮ら

し」を大切にした取り組みで、自治会加入を条件とした住宅支援や、オンライン移住相談などで人とのつながりを重視した取り組みを行っていた。

最後に旭川市は、「道の駅あさひかわ」の豊かな自然と地理的特性を生かした農業や商業（家具・木製品、金属・機械、酒類、食料品）の地場産業を中心とした地域全体の活性化を図るための機能を備えた地場センター施設で、のちに併設された道の駅であった。今回の視察は、裾野市にとって強化していく必要のあるため、非常に学びの多い視察であった。



厚生文教委員会 行政視察

- ①令和7年7月15日（火）愛媛県松山市 高齢者の就業機会提供の取り組み
- ②令和7年7月16日（水）愛媛県西条市 医師確保のための移住就業支援について
- ③令和7年7月17日（木）愛媛県四国中央市 小規模特認校の取り組み

松山市シルバー人材センターは、雇用延長をはじめとする就労機会の拡大などにより、会員の減少、高齢化という課題を有しつつも、調理専門学校でプロの経験を有する方が、人的ネットワークを活用して強いリーダーシップを発揮し、企業との取引で収益を得る「稼ぐサロン活動」を展開している。また、新たなスキルを身に付ける人材育成に注力し、プログラミング教育の担い手などの新規分野への就業に進出している。

西条市では、医師不足への取り組みを学んだ。特に小児科医の不足を地域の課題と捉え、市が医師の交通、

宿泊費を負担して移住体験ツアーを企画し、人材確保企業と提携して50人の医師と面談をするなど、行政が医師確保の中心的役割を果たしている。

四国中央市では、小規模特認校の新宮小中学校を視察した。外国語学習（英検1・2級取得の実績）や体験学習など特色のある教育を求めて、学区外から多くの児童生徒がスクールバスで山間部に通学している。地域の熱意と行政の方向性が合致して実現したもので、裾野市の学校再編においても、小規模特認校の導入に向けた議論を本格化するべきと認識した。



産業建設水道委員会 行政視察

- ①令和7年7月22日（月） 山口県岩国市 観光振興・景観形成
- ②令和7年7月23日（火） 山口県周南市 中心市街地活性化
- ③令和7年7月24日（水） 広島県広島市 公共空間の官民連携活用

岩国市では、錦帯橋を中心とした歴史的景観を活かした観光振興策を視察した。市全域を対象とした景観計画を策定し、重点地区では修景補助制度を活用して建物保全を推進。さらに、古民家を宿泊施設へ再生し、武家屋敷カフェや着物レンタルなど観光コンテンツと夜間ライトアップを組み合わせ、滞在時間延長と観光消費拡大を図っている。地域住民や事業者と協働した景観形成の仕組みも学んだ。

周南市では、中心市街地の空洞化対策を視察した。まちづくり会社と協議会を核とした官民連携で、空き

店舗活用補助金による出店促進、駅前図書館や交流拠点整備、マルシェ開催などにぎわいを創出。居住誘導区域の設定やコミュニティバス運行により、効率的で持続可能な都市構造を形成する取組みを学んだ。

広島市では、パークPFI制度を活用した中央公園エリアマネジメントを視察。民間資本を活かした収益施設整備やイベント連携、モビリティサービス導入など、面的なにぎわいを生む多様な工夫を確認。裾野市での都市公園整備や公共空間活用に活かせる多くの学びを得た。



意見交換会の実施状況（令和7年4月～9月）上半期

意見交換会を各地・各団体などと開催しています。お気軽にお声掛けください。連絡先 議会事務局 ☎995-1839

日付	種別	主な参加市民（人数）	議会参加属性（人数）	場所	主な内容
5/23	地域別	東地区区長会（13）	東地区議員（4）	一の瀬	区長業務の負担、東地区的安全（防災・防犯・交通安全）、今後の地域課題など
7/10	分野別	裾野赤十字病院（8）	厚生文教委員会（6）	裾野赤十字病院	裾野赤十字病院の施設老朽化、経営状況、医師確保の課題など
7/14	分野別	遺族会（6）	厚生文教委員会（6）	市役所5階	裾野市遺族会の現状と課題、各地区的慰靈祭の実施状況、裾野市における平和教育など
8/18	分野別	裾野市観光協会（6）	産建水委員会（6）	富岡支所	観光イベントの担い手不足、イベントの集約化や広域連携の可能性、観光協会体制の強化など
8/22	地域別	須山地区住民（50）	須山地区議員（2）	須山地区研修センター	須山の未来を考える意見交換会
8/25	分野別	裾野市商工会（9）	産建水委員会（6）	商工会館	駅前商店街の衰退や区画整理の停滞、賑わいづくりの必要性、裾野ブランドの販路拡大、道の駅の整備方針など

副議長就任あいさつ

勝又 利裕

副議長として、議長を支え、自由闊達な議論をもとに議会の活性化及び信頼される議会の実現のために、尽力してまいります。

議会は、市民から信託を受けた議員により構成され、二元代表制のもと、市長とともに、市民福祉の向上と市政発展のため、最良の意思決定を導くという共通の使命があります。

今後も市民の皆様との情報交換などの機会を通じ、寄せられた意見などをもとに、議員間の議論を積み重ねながら、市政への提言などを推し進めてまいります。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。



傍聴ありがとうございました

質問される議員の方々が大変勉強され、市民のためにご尽力をされていることに敬意を覚えました。又、市当局の答弁も正面から受け止め大変良いことであると感銘深く思いました。

70代 男性



イノベーション戦略、スタートアップも巻き込んで、前向きに取り組んでいただけそうだと答弁を聞いてうれしく思いました。

50代 男性



会計年度任用職員の数が多いのに驚きました。

70代 女性



予算決算委員会を初めて傍聴しました。本会議よりもより細かく詳しい討議が行われ今後は各委員会の傍聴も増やしていきたいです。

70代 男性



令和7年12月定例会(予定)

※予定は変更する可能性があります。

11月25日	火	本会議	10:00～
11月27日	木	本会議	10:00～
		予算決算委員会	本会議終了後
11月28日	金	予算決算委員会 (総務分科会) 総務委員会	9:00～
12月1日	月	予算決算委員会 (産業建設水道分科会) 産業建設水道委員会	9:00～
12月2日	火	予算決算委員会 (厚生文教分科会) 厚生文教委員会	9:00～
12月4日	木	本会議(一般質問)	10:00～
12月5日	金	本会議(一般質問)	10:00～
12月8日	月	本会議(一般質問)	10:00～
		予算決算委員会	本会議終了後
12月9日	火	本会議(一般質問)	10:00～
12月11日	水	本会議	10:00～

YouTube / 堀野市議会

議会映像を配信しています!



議会をチェック!!

堀野市議会 検索



議会だよりすそのでは、誰もが「見やすく、読みやすい」よう細かい部分に配慮したUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。

発行●堀野市議会 静岡県堀野市佐野 1059
Eメール●gikai@city.susono.shizuoka.jp

編集●広報広聴委員会 ☎ 055-995-1839 (直通)
印刷●ナポー株式会社



会議録検索システム